

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	延べ宿泊者数 観光入込客数	作成日	R5.5.19
組織名(部)	観光・国際交流部	組織名 (準部・課・機関名)	観光政策課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	新潟空港や新潟駅といった拠点において、おもてなし感の醸成を進めます。	政策10-1-①	令和5年6月中に委託業務を発注	令和5年度中の竣工		・新・新潟駅観光案内センター整備事業	令和5年度中の供用開始を目指し、新しくなる新潟駅構内に、来訪者のおもてなしと本市の観光情報・魅力の発信拠点として、新しい観光案内センターを整備します。		
2	食と酒、みなとまち文化、各区の地域資源、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。	政策10-1-②	公式観光ホームページの年間訪問数(セッション数)	727,223件以上(令和4年度:727,223件を上回るアクセス数)		・観光資源・観光イベントの充実	新潟まつりやにいがた総おどり、酒の陣など、本市の魅力発信や交流人口の拡大に資する観光イベントの開催を支援します。また、令和4年度に多くの子ども・若者が参加した「新潟まつり市民参画プロジェクト」の継続実施を支援します。		
			新潟観光コンベンション協会SNSフォロワー数	3,750人		・新潟観光コンベンション協会と連携した誘客促進	・交流人口の拡大につなげるため、「新潟観光コンベンション協会」と連携し、本市の魅力発信をはじめ、旅行商品の造成、MICE誘致などの活動を展開します。		
3	全ての職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備やテレワークの導入などを進めます。	行財1-4-②	年次有給休暇取得日数	14.0日		年次有給休暇の取得日数の向上	ワークライフバランスを推進するため、有給休暇の取得について、積極的に呼びかけを行い、職員の健康管理に努めます。		

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・延べ宿泊者数 ・観光入込客数	作成日	R5.5.19
組織名(部)	観光・国際交流部	組織名 (準部・課・機関名)	観光推進課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
1	来訪者が安心・安全に観光できる体制づくりや、観光面からSDGsに貢献できる仕組みの構築など、持続可能な観光への取組を官民一体で進めます。	政策10-1-①	新潟市教育旅行プログラム利用件数	20件		新しい観光スタイルの推進	持続可能な観光に向け、官民一体の新潟市新しい観光スタイル推進協議会を中心として、SDGsプログラムを活用した修学旅行の誘致など、ポストコロナに適した観光スタイルを構築・推進します。			
2	国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE誘致、および佐渡市や会津若松市をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。	政策10-1-②	コンベンション件数	208件		MICE誘致推進	各種会合やスポーツ大会の主催者等に対し、開催補助金をはじめとする充実した支援制度を有することや、食、みなとまち文化、豊かな自然といった本市の魅力を積極的にアピールすることで、経済波及効果の大きいMICE誘致を推進します。			
			・佐渡・新潟周遊ツールの利用者数 ・市内宿泊施設と二次交通をセットにした旅行商品の利用者数	2,000人 2,000グループ		佐渡連携誘客事業	「佐渡島の金山」の世界遺産登録を見据え、佐渡・新潟エリアとしての一体的な周遊や、来訪者への満足度の向上、消費行動の活性化、滞在期間の延長などを促す仕組みの構築に、佐渡市や交通・宿泊業などの関係者と連携し取り組みます。			
			連携都市・加入協議会イベントへの参加件数	10件		広域連携誘客事業	観光交流を宣言している会津若松市などとの都市間連携をはじめ、北前船寄港地などの様々なテーマで結ばれる都市との連携により、本市への誘客を図ります。			
3	航空路線の充実、外国人誘客、クルーズ船の誘致を進めます。	政策10-1-②	外国人延べ宿泊者数	34,250人		外国人誘客促進事業	様々な自治体や民間事業者と連携し、海外セールスやメディア招聘、情報発信などに取り組み、さらなる訪日外国人観光客の誘致につなげます。			
			翌年度のクルーズ船寄港予定回数	13回		クルーズ船誘致推進事業	国内・海外クルーズ船のさらなる誘致に向け、県や関係団体と連携し、船社、旅行社へのセールス活動や寄港時の受け入れ体制の強化に努めます。			
4	全ての職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備やテレワークの導入を進めます。	行財1-4-②	年次有給休暇の取得日数の向上	14.0日		年次有給休暇の積極的な取得	朝礼や課内会議においてアンバーサリー休暇やブリッジ休暇を活用するなど、有給休暇の積極的な取得についての呼びかけ等を行う。			

